

1. はじめに

“平成の大合併”を背景に、西枇杷島町・清洲町・新川町は平成17年7月7日に合併し清須市となった。しかし、その合併に伴って、公共施設の維持管理・運営上の問題などの様々な問題が発生した。特に、従前の役場・公共施設の統廃合や、行政機関の再編等が行われることで、旧庁舎の一部に空き空間が発生した。これらの役所の機能強化や市民サービス向上のための社会資源の有効活用という観点から、早急に対応しなければならない問題である。そこで、本研究では合併によって生じた旧庁舎（空き空間）の有効利用法に焦点をあて、他の合併した市町村などの動向や政策を参考にしながら、新市の清須市が策定した総合計画に沿ったかたちでその解決法について検討した。

2. 清須市の現状



図1 清須市の土地利用方針図¹⁾

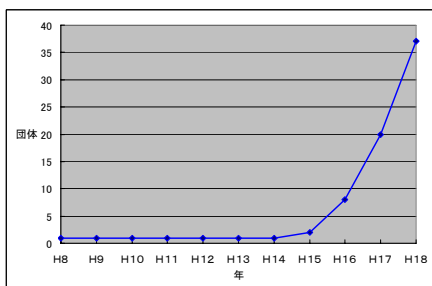


図2 清須市における自主防犯ボランティア数¹⁾

土地利用方針を図1に示す。拠点商業地誘導ゾーンと指定され率先して開発を進めなければならない3つの地域は、次のような現状であった。名鉄須ヶ口駅では駅を含む建物内にテナントがなく、JR枇杷島駅では、駅北に空き地が広がっていた。(写真1、2参照) さらに、名鉄新清洲駅前ではほとんど使用されていないロータリーがあった。これらの3つの地域に共通していることは、駅周辺にはほとんど人通りがなく活気がないことであった。

また、市街地中心を何本もの線路が通っている。これにより、名古屋まで交通の利便性が非常に高くなる一方で、線路によって地域が分断されてしまい、合併による新市としての一体感がなくなってしまう要因となる。

新市としては、清洲城や美濃街道など歴史・文化等の昔ながらの趣を残していきたいと考えており、PC（パブリックコメント）でもそのような意見が寄せられている。大半の市民は自分たちにとって住みやすい地域づくりを求めていると思われるが、新市に図書館などのサービス施設がない問題が挙げられる。



写真1 (左) 名鉄須ヶ口駅前
写真2 (右) JR枇杷島駅北の空き地

3. 現在の役場の利用状況

図3に見られるように3町の人口重心、距離重心に最も近いこと、耐震基準に基づく建物でエレベーターが設置されていること、庁舎の敷地の中に余剰地が多く、庁舎を増築するスペース及び駐車場の確保ができることから、総合的に判断し、新川町役場を新市の事務所（本庁舎）とすることが最適であると判断された。

庁舎の利用方式は本庁方式が採用されている。現在は、経過措置として本庁舎の増築部分完成までの間については、分庁方式とし、現在の3町の庁舎を活用している。



図3 清須市の人口重心、距離重心、各役場の位置関係²⁾

現在の清洲庁舎1Fには健康福祉部が設置されている。(写真3参照) 西枇杷島庁舎1Fには建設部が設置されている。また、西枇杷島庁舎3F以上は都市基盤整備公団となっており、数十人の住人がいる。(写真4参照) 合併によって生じた空き空間(議会会場などは段上となっており、利活用が困難である(写真5、6参照))



(左上) 写真3 清洲庁舎

(右上) 写真4 西枇杷島庁舎

(左下) 写真5 清洲庁舎2F議会会場

(右下) 写真6 西枇杷島庁舎2F議会会場

そこで、公共施設において挙げられた問題の中の旧庁舎に生じた空き空間を図書館へと利活用することで、多様化するニーズへの対応の解決策の一つとなる。さらに、高齢化に伴って増加する要介護者や生活保護者などの災害弱者に対しての意識の高まりから、図2に示すように、近年、ボランティア数の増加が顕著である。そこで市民活動の拠点地としても活用が期待できる。

4. PFIを活用した図書館の事例

PFIを用いて作られた図書館はその数を増やしてきている。中でも、桑名市立図書館は最も成功しているものの一つである。その桑名市立図書館を例にとると、図書館付近または図書館内にカフェやテラスなどをつくることによって、複合施設としての空間づくりにもこだわっている。

これらの例にならい、PFIを活用した場合に得られると考えられる効果を次に述べる。

- ① コスト削減
- ② 運営日数・時間の拡大
- ③ 自動化書庫

①は、VFM (Value For Money) が達成され、財政負担軽減へとつながり、その額で他の政策に乗り出すことができるようになる。②や③では、多様化する市民のニーズに対応できるようになり、質の高いサービスを市民に提供することが可能となる。

さらに、PFIが社会全体に与える影響としては、社会的厚生の上昇、世代間の受益と負担の公平性について改善することも期待されている。また、PFI事業を行うことで大きな財政負担削減に繋がると同時に、経済発展にも繋がりが、地域に根付く地方企業にとっても大きなビジネスチャンスとなる。つまり、地域活性化にも繋がることも考えられる。このように、PFI方式は様々な形となって効果をあげると期待できる。

5. 結論

合併によって旧庁舎に生じた空き空間の有効利用法としての案を以下に述べる。

- ① 本庁方式移行後、清洲庁舎1Fの健康福祉部が設置されていた空間を、この地域の歴史・文化等の特色を知ってもらうための観光センターのような施設を設ける。
- ② 本庁方式移行後、西枇杷島庁舎1Fの建設部が設置されていた空間を、東海大豪雨の災害状況を後世に伝えていくための施設を設ける。
- ③ 西枇杷島庁舎2Fに現在生じている議場や会議室を小ホールに改装し、ボランティア活動や自治会などの市民活動の拠点地として活用する。
- ④ 清洲庁舎の2F以上部分を民間活力のPFI方式を用いることによって新市にない図書館を設ける。

これらの案件で旧庁舎に生じている空き空間を利活用することを提案する。

参考文献

- 1) 清須市総合計画(2007-2016) 平成19年3月
- 2) 清須市資料 報告第15号 別紙